

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）

【会社名】 リベレステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高(千円)	4,892,308	1,919,546	8,289,339
経常利益(千円)	744,391	359,534	1,054,109
四半期(当期)純利益(千円)	598,690	387,992	872,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	12,619,800	11,990,000	12,619,800
純資産額(千円)	10,763,086	10,979,210	10,813,619
総資産額(千円)	16,869,265	15,666,838	16,384,223
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.52	32.74	73.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	20	20	40
自己資本比率(%)	63.8	70.1	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,913,643	220,585	3,082,440
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,557	504,628	13,406
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	650,008	1,036,932	1,258,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,709,185	3,657,431	4,415,299

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.51	8.84

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用等の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。

不動産業界におきましては、物件価額の高止まりにより実需が伸び悩んでおり、首都圏のマンション総販売戸数は、概ね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社は在庫リスクを回避しながら、相続税対策やインバウンドに伴うホテルの需要に応じるため、引き続き、開発事業及び不動産販売事業に資源を集中してまいりました。

しかしながら、不動産販売事業に係る物件の引渡しを第2四半期累計期間から下期に変更したことにより、当第2四半期累計期間における売上高に未達が生じました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,919百万円（前年同期比60.8%減）、営業利益は281百万円（前年同期比59.1%減）、経常利益は359百万円（前年同期比51.7%減）となり、四半期純利益は387百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、完成物件の一括引渡しがあったことから売上高が1,125百万円（前年同期比54.2%増）、セグメント利益が268百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が128百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益が17百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が412百万円（前年同期比89.5%減）、セグメント利益が34百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が253百万円（前年同期比85.8%増）、セグメント利益が132百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末比757百万円減少し、3,657百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益558百万円を計上したものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払などにより220百万円の支出となり、前年同期と比べ3,134百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等はあったものの、定期預金の戻入や有形固定資産の売却などにより504百万円の収入となり、前年同期と比べ663百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により1,036百万円の支出となり、前年同期と比べ386百万円の支出増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,990,000	11,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日 ~平成29年11月30日		11,990,000		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	2,668,400	22.25
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10 - 8	310,000	2.58
山本 和典	茨城県水戸市	277,200	2.31
河合 信和	千葉県浦安市	265,000	2.21
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区大手町 1丁目5 - 1	242,000	2.01
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	1.86
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2丁目36 - 10	200,200	1.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目5-2	121,900	1.01
J.P.MORGAN SECURITIES LLC - CLEARING (常任代理人 シテイバンク、エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN.NY 11245 (東京都新宿区新宿 6丁目27 - 30)	102,000	0.85
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	97,700	0.81
計		4,508,400	37.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式140,200株(1.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,846,800	118,468	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	11,990,000		
総株主の議決権		118,468	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	140,200		140,200	1.16
計		140,200		140,200	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,353,799	4,289,931
受取手形及び売掛金	14,623	23,974
販売用不動産	3,048,380	3,786,633
仕掛販売用不動産	3,580,011	3,192,111
貯蔵品	25,649	25,385
繰延税金資産	87,491	95,886
その他	1,281,424	1,751,817
貸倒引当金	250,631	270,208
流動資産合計	13,140,747	12,895,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,597	357,595
車両運搬具(純額)	10,296	8,095
土地	1,984,223	1,680,395
その他(純額)	1,565	683
有形固定資産合計	2,567,682	2,046,769
無形固定資産		
	4,872	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	370,929	403,700
関係会社株式	133,265	151,539
出資金	65,592	65,592
長期貸付金	45,948	42,372
繰延税金資産	27,075	25,765
その他	69,199	71,909
貸倒引当金	24,251	21,871
投資損失引当金	16,837	16,837
投資その他の資産合計	670,920	722,172
固定資産合計	3,243,476	2,771,306
資産合計	16,384,223	15,666,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,833	152,152
短期借入金	1,655,000	1,375,000
1年内返済予定の長期借入金	724,440	409,377
1年内償還予定の社債	448,000	428,000
未払法人税等	261,000	203,000
完成工事補償引当金	457	1,037
その他	195,314	310,202
流動負債合計	3,571,045	2,878,769
固定負債		
社債	975,000	896,000
長期借入金	416,204	309,047
役員退職慰労引当金	411,046	410,926
退職給付引当金	84,353	88,062
債務保証損失引当金	3,130	2,903
資産除去債務	7,820	-
その他	102,002	101,919
固定負債合計	1,999,558	1,808,857

負債合計	5,570,603	4,687,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	1,520,695
利益剰余金	7,384,457	7,535,454
自己株式	608,300	110,758
株主資本合計	10,795,187	10,946,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,431	33,026
評価・換算差額等合計	18,431	33,026
純資産合計	10,813,619	10,979,210
負債純資産合計	16,384,223	15,666,838

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,892,308	1,919,546
売上原価	3,772,837	1,245,838
売上総利益	1,119,471	673,707
販売費及び一般管理費	431,539	392,455
営業利益	687,932	281,252
営業外収益		
受取利息	71,632	20,063
受取配当金	1,126	835
受取手数料	9,382	5,820
受取家賃	69,868	80,745
投資事業組合運用益	-	12,189
雑収入	26,258	21,531
営業外収益合計	178,268	141,185
営業外費用		
支払利息	21,051	12,275
社債利息	3,881	3,017
貸倒引当金繰入額	70,672	19,422
社債発行費	9,539	2,863
雑損失	16,663	25,324
営業外費用合計	121,809	62,903
経常利益	744,391	359,534
特別利益		
固定資産売却益	145,781	191,350
その他	-	7,862
特別利益合計	145,781	199,213
特別損失		
固定資産売却損	23,048	-
固定資産除却損	-	19
特別損失合計	23,048	19
税引前四半期純利益	867,124	558,728
法人税、住民税及び事業税	291,474	183,672
法人税等調整額	23,040	12,936
法人税等合計	268,433	170,735
四半期純利益	598,690	387,992

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	867,124	558,728
減価償却費	19,618	16,105
無形固定資産償却費	303	303
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,417	3,708
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,544	579
貸倒引当金の増減額（は減少）	70,484	17,196
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	157	227
投資有価証券評価損益（は益）	3,800	6,139
投資事業組合運用損益（は益）	4,003	12,189
受取利息及び受取配当金	72,758	20,898
支払利息	24,933	15,292
為替差損益（は益）	3,954	9,269
固定資産除売却損益（は益）	122,732	191,331
売上債権の増減額（は増加）	11,044	9,351
たな卸資産の増減額（は増加）	2,092,667	350,089
その他の流動資産の増減額（は増加）	24,701	15,525
仕入債務の増減額（は減少）	152,898	134,680
その他の流動負債の増減額（は減少）	46,471	104,049
その他の固定負債の増減額（は減少）	134	8,024
小計	3,077,962	1,566
利息及び配当金の受取額	18,507	24,026
利息の支払額	24,840	14,185
法人税等の支払額	157,984	231,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913,643	220,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	932,500	632,500
定期預金の払戻による収入	643,000	938,500
有形固定資産の取得による支出	123,463	12,648
有形固定資産の売却による収入	401,632	710,999
投資事業組合の払込による支出	100,000	-
投資事業組合からの分配による収入	46,837	43,250
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
貸付けによる支出	403,216	1,095,650
貸付金の回収による収入	326,797	621,882
その他	17,644	19,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,557	504,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	778,000	280,000
長期借入れによる収入	250,000	190,000
長期借入金の返済による支出	116,220	612,220
社債の発行による収入	500,000	150,000
社債の償還による支出	269,000	249,000
配当金の支払額	236,788	235,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,008	1,036,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	4,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,105,020	757,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,164	4,415,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,709,185	3,657,431

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
物件購入者(92人)	185,250千円	物件購入者(89人) 174,663千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,953千円	3,976千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
販売手数料	51,944千円	15,259千円
販売促進費	4,237	27,912
広告宣伝費	20,778	21,654
役員報酬	82,651	82,838
給料手当	65,479	68,905
減価償却費	12,179	9,570
租税公課	80,839	47,945

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	5,641,685千円	4,289,931千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	932,500	632,500
現金及び現金同等物	4,709,185	3,657,431

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成28年11月30日	平成29年1月31日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月26日 取締役会	普通株式	236,996	20	平成29年11月30日	平成30年1月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月31日に自己株式の消却を行っております。この結果、第1四半期累計期間において資本剰余金が497,542千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が1,520,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	729,864	102,752	3,923,500	136,192	4,892,308
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	729,864	102,752	3,923,500	136,192	4,892,308
セグメント利益又はセグメント損失()	17,317	10,718	808,274	54,153	855,829

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	855,829
全社費用(注)	167,896
四半期損益計算書の営業利益	687,932

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,125,550	128,533	412,421	253,041	1,919,546
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,125,550	128,533	412,421	253,041	1,919,546
セグメント利益	268,457	17,129	34,441	132,004	452,032

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	452,032
全社費用(注)	170,779
四半期損益計算書の営業利益	281,252

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円52銭	32円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	598,690	387,992
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	598,690	387,992
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,849,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....236,996千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年1月30日
- (注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴見 寛	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。